

平成24年経済センサスー活動調査(確報)

ー 産業横断的集計・詳細編 ー

総務省及び経済産業省から「平成24年経済センサスー活動調査(確報)産業横断的集計(詳細編)」が公表されましたが、山口県に関する主な統計データは次のとおりです。

〈産業横断的集計・詳細編の概要〉

産業横断的集計・基本編で公表されなかった従業者規模別、開設時期別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別及び国内支所数規模別の分類事項について集計結果を公表

I 山口県の事業所に関する集計

1 従業者規模別

(1) 売上(収入)金額、付加価値額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「製造業」では従業者規模「50人以上」が5兆7,150億円(製造業全体の90.5%)で最も多く、次いで「30~49人」が1,655億円(同2.6%)、「10~19人」が1,311億円(同2.1%)などとなっている。「卸売業、小売業」では従業者規模「5~9人」が6,411億円(卸売業、小売業全体の23.0%)と最も多く、次いで「10~19人」が6,016億円(同21.6%)、「50人以上」が4,334億円(同15.6%)などとなっている。

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」では従業者規模「50人以上」が5,713億円(製造業全体の81.9%)と最も多く、次いで「30~49人」が370億円(同5.3%)、「10~19人」が281億円(同4.0%)などとなっている。「卸売業、小売業」では従業者規模「5~9人」が871億円(卸売業、小売業全体の22.5%)と最も多く、次いで「10~19人」が813億円(同21.0%)、「50人以上」が678億円(同17.5%)などとなっている。

表1 従業者規模別産業大(中)分類別売上(収入)金額

産業大(中)分類	総数(従業者規模)		1~4人		5~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		出向・派遣従業者のみ	
	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)	売上(収入)金額(百万円)	割合(%)
農林漁業	31,323	100.0	2,638	8.4	4,195	13.4	7,416	23.7	4,779	15.3	6,077	19.4	5,831	18.6	388	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	100.0	1,844	18.8	758	7.7	X	X	X	X	X	X	5,563	56.8	-	-
建設業
製造業	6,312,477	100.0	68,072	1.1	80,626	1.3	131,126	2.1	124,035	2.0	165,572	2.6	5,715,019	90.5	28,027	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)
情報通信業(情報サービス業、インターネット関連サービス業)	26,763	100.0	3,170	11.8	2,845	10.6	5,785	21.6	1,189	4.4	3,922	14.7	9,853	36.8	0	0.0
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	2,784,832	100.0	415,747	14.9	641,129	23.0	601,674	21.6	340,011	12.2	350,308	12.6	433,466	15.6	2,498	0.1
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	132,140	100.0	41,144	31.1	37,138	28.1	31,693	24.0	9,019	6.8	6,003	4.5	6,264	4.7	879	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	100.0	20,664	19.0	26,119	24.0	33,704	31.0	8,871	8.2	9,300	8.5	10,079	9.3	72	0.1
宿泊業、飲食サービス業	173,462	100.0	24,479	14.1	30,566	17.6	38,383	22.1	31,534	18.2	16,115	9.3	32,291	18.6	95	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	100.0	30,141	12.2	21,173	8.6	32,371	13.1	58,156	23.6	71,953	29.2	29,315	11.9	3,607	1.5
教育、学習支援業
教育、学習支援業(学校教育)
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	17,059	100.0	4,379	25.7	3,571	20.9	3,965	23.2	1,169	6.9	1,300	7.6	2,660	15.6	16	0.1
医療、福祉	660,494	100.0	25,462	3.9	66,805	10.1	68,942	10.4	32,180	4.9	67,541	10.2	391,754	59.3	7,810	1.2
複合サービス事業
複合サービス事業(郵便局)
複合サービス事業(協同組合)	53,108	100.0	2,784	5.2	7,116	13.4	13,481	25.4	4,409	8.3	X	X	24,408	46.0	X	X
サービス業(他に分類されないもの)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	205,647	100.0	20,221	9.8	30,135	14.7	41,341	20.1	23,310	11.3	17,083	8.3	73,464	35.7	91	0.0

表2 従業者規模別産業大(中)分類別付加価値額

産業大分類	総数(従業者規模)		1~4人		5~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		出向・派遣従業者のみ	
	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)	付加価値額 (百万円)	割合 (%)
農林漁業	8,464	100.0	533	6.3	1,093	12.9	2,149	25.4	1,353	16.0	1,637	19.3	1,570	18.5	129	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,877	100.0	321	17.1	298	15.9	X	X	X	X	X	X	811	43.2	-	-
建設業	175,077	100.0	19,023	10.9	36,785	21.0	43,236	24.7	19,424	11.1	23,003	13.1	33,556	19.2	49	0.0
製造業	697,549	100.0	15,827	2.3	18,199	2.6	28,143	4.0	25,975	3.7	37,006	5.3	571,399	81.9	1,000	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25,592	100.0	85	0.3	85	0.3	628	2.5	X	X	1,162	4.5	21,651	84.6	X	X
情報通信業	28,871	100.0	2,318	8.0	2,272	7.9	4,805	16.6	2,124	7.4	6,484	22.5	10,740	37.2	127	0.4
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	17,834	100.0	1,567	8.8	1,089	6.1	2,243	12.6	1,316	7.4	5,066	28.4	6,529	36.6	25	0.1
情報通信業(情報サービス業、インターネット関連サービス業)	11,036	100.0	751	6.8	1,183	10.7	2,562	23.2	808	7.3	1,418	12.8	4,211	38.2	102	0.9
運輸業、郵便業	147,837	100.0	5,060	3.4	8,306	5.6	16,786	11.4	17,599	11.9	19,289	13.0	80,458	54.4	340	0.2
卸売業、小売業	387,035	100.0	63,937	16.5	87,147	22.5	81,370	21.0	48,067	12.4	38,575	10.0	67,815	17.5	124	0.0
金融業、保険業	128,309	100.0	6,230	4.9	12,385	9.7	24,765	19.3	25,792	20.1	23,922	18.6	34,899	27.2	317	0.2
不動産業、物品賃貸業	37,889	100.0	13,833	36.5	9,303	24.6	5,846	15.4	1,889	5.0	2,227	5.9	4,577	12.1	215	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	61,932	100.0	9,905	16.0	9,996	16.1	22,123	35.7	4,386	7.1	4,683	7.6	10,822	17.5	18	0.0
宿泊業、飲食サービス業	68,603	100.0	9,547	13.9	13,826	20.2	14,914	21.7	9,741	14.2	6,419	9.4	14,091	20.5	64	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	57,598	100.0	11,845	20.6	7,486	13.0	9,392	16.3	7,255	12.6	9,263	16.1	11,298	19.6	1,058	1.8
教育、学習支援業	43,611	100.0	2,320	5.3	2,899	6.6	5,437	12.5	2,304	5.3	2,758	6.3	27,877	63.9	16	0.0
教育、学習支援業(学校教育)	34,104	100.0	X	X	759	2.2	3,190	9.4	1,793	5.3	2,014	5.9	26,242	76.9	X	X
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	9,507	100.0	X	X	2,140	22.5	2,247	23.6	511	5.4	744	7.8	1,635	17.2	X	X
医療、福祉	296,947	100.0	8,681	2.9	29,735	10.0	40,661	13.7	20,150	6.8	24,530	8.3	172,026	57.9	1,163	0.4
複合サービス事業	25,401	100.0	3,181	12.5	6,228	24.5	5,138	20.2	1,599	6.3	1,038	4.1	8,215	32.3	2	0.0
複合サービス事業(郵便局)	9,911	100.0	2,728	27.5	3,744	37.8	789	8.0	947	9.6	X	X	X	X	-	-
複合サービス事業(協同組合)	15,490	100.0	453	2.9	2,484	16.0	4,349	28.1	651	4.2	X	X	X	X	2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100,757	100.0	7,089	7.0	12,928	12.8	17,805	17.7	12,180	12.1	10,145	10.1	40,478	40.2	132	0.1
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	4,316	100.0	△ 576	△ 13.3	1,035	24.0	1,329	30.8	840	19.5	774	17.9	818	19.0	97	2.2
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	96,442	100.0	7,665	7.9	11,894	12.3	16,476	17.1	11,341	11.8	9,371	9.7	39,660	41.1	35	0.0

図1 従業者規模別売上(収入)金額 【製造業】【卸売業、小売業】

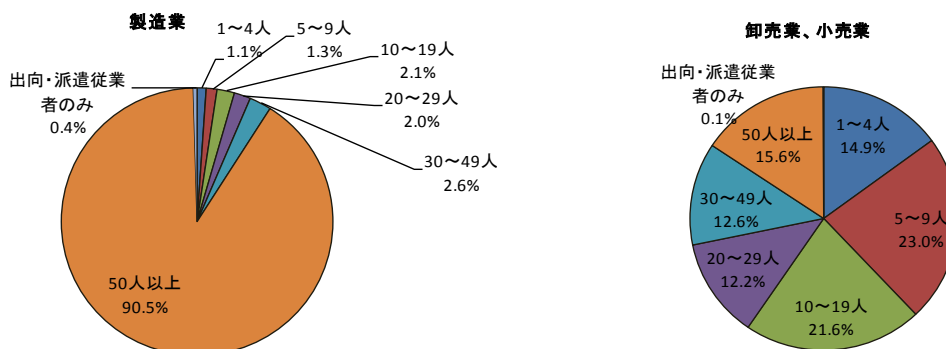
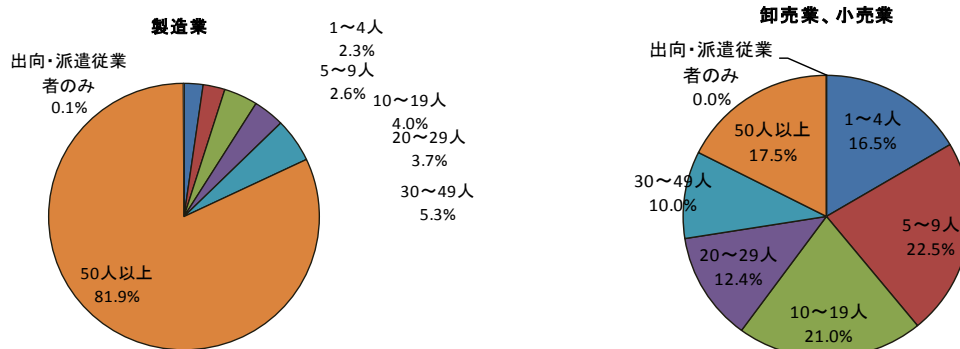


図2 従業者規模別付加価値額 【製造業】【卸売業、小売業】



(2) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が37,685事業所(事業所全体の59.5%)と最も多く、次いで「5～9人」の12,660事業所(同20.0%)、「10～19人」の7,082事業所(同11.2%)などとなっており、従業者数30人未満の事業所が全体の約9割を占めている。

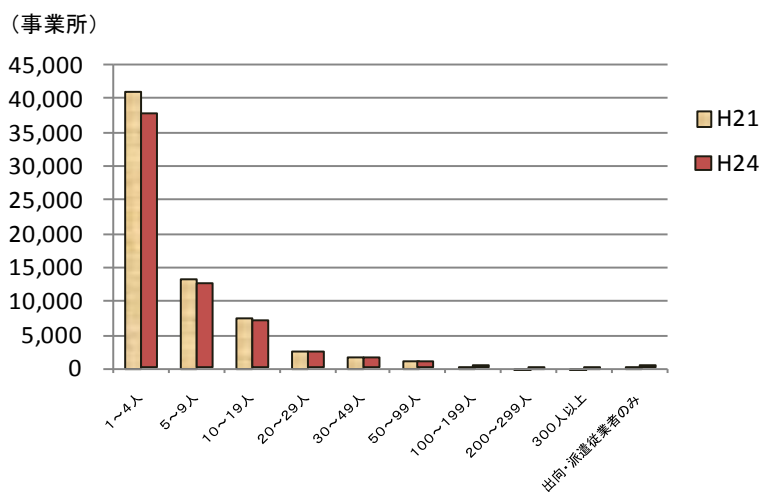
平成21年経済センサス-基礎調査(以下、「前回」という。)と比べてみると、減少率の最も大きかったのは従業者規模「300人以上」の△12.4%で、次いで「1～4人」の△8.5%、「50～99人」の△5.4%などとなっている。一方「出向・派遣従業者のみ」は40.2%の増加となっている。

表3 従業者規模別事業所数

従業者規模(注)	H21基礎調査		H24活動調査		増減数	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	増減率(%)
総数	68,056	100.0	63,381	100.0	△ 4,675	△ 6.9
1～4人	41,192	60.5	37,685	59.5	△ 3,507	△ 8.5
5～9人	13,353	19.6	12,660	20.0	△ 693	△ 5.2
10～19人	7,457	11.0	7,082	11.2	△ 375	△ 5.0
20～29人	2,513	3.7	2,492	3.9	△ 21	△ 0.8
30～49人	1,666	2.4	1,581	2.5	△ 85	△ 5.1
50～99人	1,099	1.6	1,040	1.6	△ 59	△ 5.4
100～199人	384	0.6	390	0.6	6	1.6
200～299人	100	0.1	101	0.2	1	1.0
300人以上	113	0.2	99	0.2	△ 14	△ 12.4
出向・派遣従業者のみ	179	0.3	251	0.4	72	40.2

(注) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

図3 従業者規模別事業所数【H21・H24比較】



(3) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が94,689人(事業所全体の16.2%)と最も多く、次いで「5～9人」の83,088人(同14.2%)、「1～4人」の80,464人(同13.8%)、などとなっている。

前回と比べてみると、減少率の最も大きかったのは従業者規模「300人以上」の△10.0%で、次いで「1～4人」の△7.7%、「10～19人」の△4.9%などとなっている。一方「100～199人」は0.4%の増加となっている。

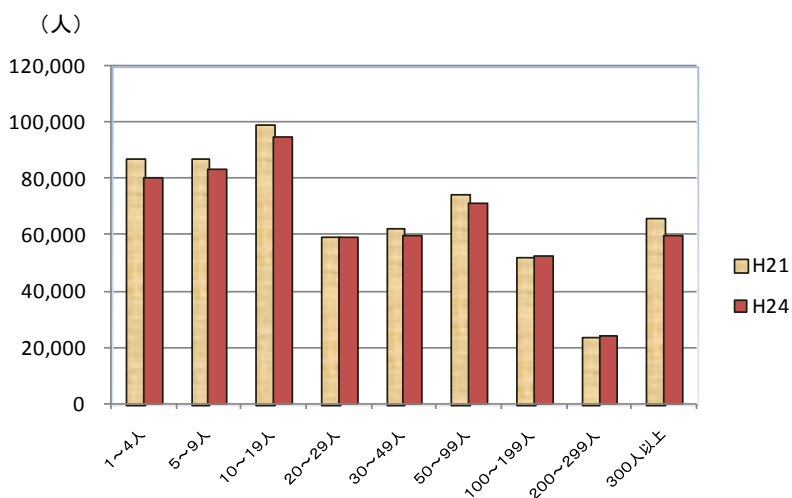
表4 従業者規模別従業者数

従業者規模(注1)	H21基礎調査		H24活動調査		増減数	
	従業者数(人) (注2)	構成比 (%)	従業者数(人) (注2)	構成比 (%)	従業者数(人)	増減率 (%)
総数	613,766	100.0	584,608	100.0	△ 29,158	△ 4.8
1～4人	87,212	14.2	80,464	13.8	△ 6,748	△ 7.7
5～9人	87,264	14.2	83,088	14.2	△ 4,176	△ 4.8
10～19人	99,611	16.2	94,689	16.2	△ 4,922	△ 4.9
20～29人	59,753	9.7	59,384	10.2	△ 369	△ 0.6
30～49人	62,512	10.2	59,645	10.2	△ 2,867	△ 4.6
50～99人	74,805	12.2	71,247	12.2	△ 3,558	△ 4.8
100～199人	52,423	8.5	52,637	9.0	214	0.4
200～299人	24,118	3.9	23,988	4.1	△ 130	△ 0.5
300人以上	66,068	10.8	59,466	10.2	△ 6,602	△ 10.0
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-

(注1) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

(注2) 男女別の不詳を含む。

図4 従業者規模別従業者数【H21・H24比較】



(4) 産業別

産業別に事業所数をみると、「不動産業、物品賃貸業」は従業者規模「1～4人」の事業所の割合が84.3%と多いのに対して、「電気、ガス、熱供給、水道業」は「1～4人」の事業所の割合が10.4%と小さくなっている。「製造業」は従業者規模「300人以上」の事業所の割合が1.3%と、産業別の中で「300人以上」の事業所の割合が最も大きくなっている。

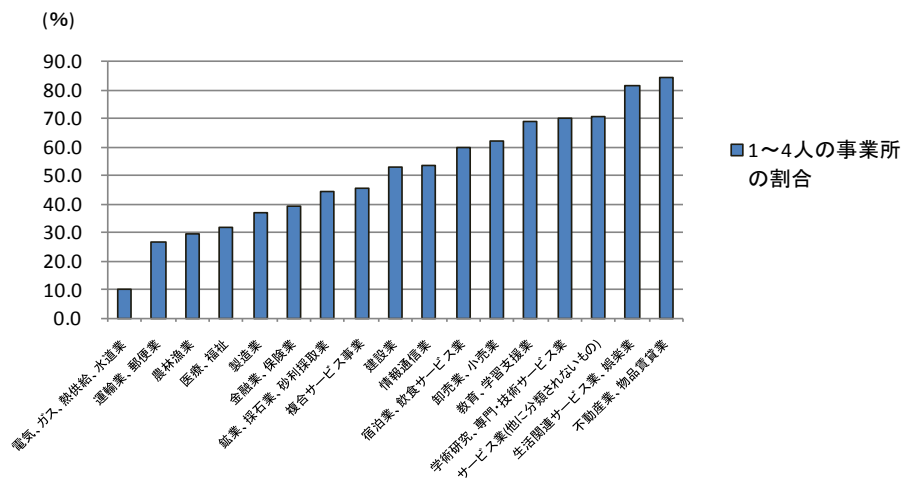
表5 従業者規模別産業別事業所数

従業者規模(注)	全産業 *公務を除く		農林漁業 *個人経営を除く		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気、ガス、熱供給、水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
総数	63,381	100.0	401	100.0	36	100.0	6,813	100.0	3,744	100.0	48	100.0	487	100.0	1,633	100.0	17,805	100.0
1～4人	37,685	59.5	119	29.7	16	44.4	3,590	52.7	1,388	37.1	5	10.4	261	53.6	441	27.0	11,033	62.0
5～9人	12,660	20.0	96	23.9	13	36.1	1,822	26.7	816	21.8	7	14.6	100	20.5	316	19.4	3,755	21.1
10～19人	7,082	11.2	105	26.2	2	5.6	966	14.2	611	16.3	10	20.8	65	13.3	341	20.9	1,838	10.3
20～29人	2,492	3.9	35	8.7	1	2.8	217	3.2	293	7.8	5	10.4	17	3.5	190	11.6	591	3.3
30～49人	1,581	2.5	25	6.2	1	2.8	147	2.2	237	6.3	3	6.3	15	3.1	133	8.1	327	1.8
50～99人	1,040	1.6	11	2.7	3	8.3	45	0.7	194	5.2	12	25.0	12	2.5	141	8.6	176	1.0
100～199人	390	0.6	4	1.0	-	-	16	0.2	114	3.0	4	8.3	8	1.6	40	2.4	43	0.2
200～299人	101	0.2	-	-	-	-	4	0.1	31	0.8	1	2.1	-	-	14	0.9	10	0.1
300人以上	99	0.2	-	-	-	-	1	0.0	47	1.3	-	-	-	-	3	0.2	-	-
出向・派遣従業員のみ	251	0.4	6	1.5	-	-	5	0.1	13	0.3	1	2.1	9	1.8	14	0.9	32	0.2

従業者規模(注)	金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス業		サービス業(他に分類されないもの)	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
総数	1,221	100.0	3,364	100.0	2,101	100.0	7,588	100.0	5,936	100.0	1,855	100.0	4,466	100.0	676	100.0	5,207	100.0
1～4人	479	39.2	2,837	84.3	1,474	70.2	4,524	59.6	4,820	81.2	1,279	68.9	1,426	31.9	308	45.6	3,685	70.8
5～9人	298	24.4	353	10.5	384	18.3	1,678	22.1	561	9.5	267	14.4	1,301	29.1	222	32.8	671	12.9
10～19人	248	20.3	98	2.9	159	7.6	826	10.9	260	4.4	172	9.3	892	20.0	97	14.3	392	7.5
20～29人	103	8.4	37	1.1	39	1.9	327	4.3	107	1.8	51	2.7	300	6.7	21	3.1	158	3.0
30～49人	56	4.6	16	0.5	28	1.3	138	1.8	93	1.6	36	1.9	214	4.8	8	1.2	104	2.0
50～99人	22	1.8	5	0.1	10	0.5	64	0.8	42	0.7	18	1.0	191	4.3	10	1.5	84	1.6
100～199人	3	0.2	-	-	2	0.1	17	0.2	5	0.1	18	1.0	73	1.6	5	0.7	38	0.7
200～299人	1	0.1	-	-	1	0.0	3	0.0	2	0.0	2	0.1	25	0.6	1	0.1	6	0.1
300人以上	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.2	32	0.7	1	0.1	11	0.2
出向・派遣従業員のみ	10	0.8	18	0.5	4	0.2	11	0.1	46	0.8	9	0.5	12	0.3	3	0.4	58	1.1

(注)他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

図5 産業別従業者規模1～4人の事業所の割合



産業別に従業者数をみると、「不動産業、物品賃貸業」は従業者規模「1～4人」の事業所の割合が48.5%と多いのに対して、「電気、ガス、熱供給、水道業」は「1～4人」の事業所の割合が0.6%と小さくなっている。「製造業」は従業者規模「300人以上」の事業所の割合が31.1%と、産業別の中で「300人以上」の事業所の割合が最も大きくなっている。

表6 従業者規模別 産業別 従業者数

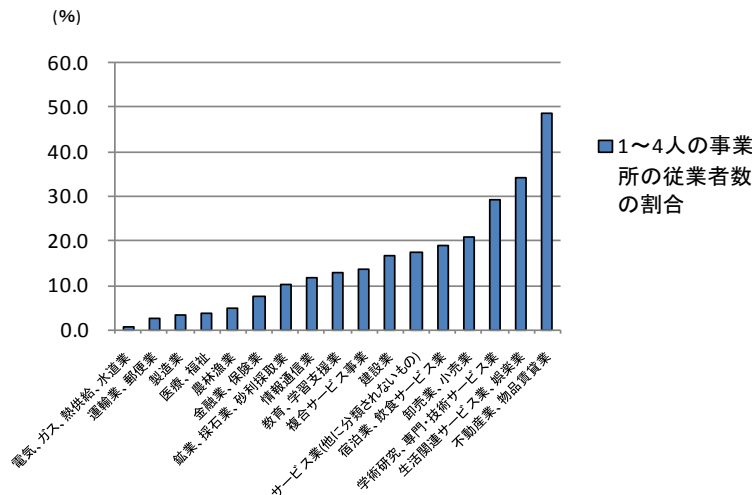
(単位:人)

従業者規模(注1)	全産業 *公務を除く (注2)		農林漁業 *個人経営を除く (注2)		鉱業、採石業、砂利採取業(注2)		建設業(注2)		製造業(注2)		電気、ガス、熱供給、水道業(注2)		情報通信業(注2)		運輸業、郵便業(注2)		卸売業、小売業(注2)	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
総数	584,608	100.0	5,471	100.0	381	100.0	49,955	100.0	101,874	100.0	1,963	100.0	4,875	100.0	36,981	100.0	120,189	100.0
1～4人	80,464	13.8	269	4.9	39	10.2	8,341	16.7	3,313	3.3	12	0.6	583	12.0	1,019	2.8	25,280	21.0
5～9人	83,088	14.2	652	11.9	81	21.3	12,066	24.2	5,499	5.4	53	2.7	682	14.0	2,129	5.8	24,239	20.2
10～19人	94,689	16.2	1,449	26.5	20	5.2	12,725	25.5	8,450	8.3	146	7.4	862	17.7	4,627	12.5	24,367	20.3
20～29人	59,384	10.2	838	15.3	29	7.6	5,122	10.3	7,114	7.0	126	6.4	402	8.2	4,492	12.1	13,913	11.6
30～49人	59,645	10.2	952	17.4	34	8.9	5,492	11.0	9,062	8.9	100	5.1	587	12.0	5,061	13.7	12,276	10.2
50～99人	71,247	12.2	702	12.8	178	46.7	2,986	6.0	13,196	13.0	844	43.0	729	15.0	9,824	26.6	12,286	10.2
100～199人	52,637	9.0	609	11.1	-	-	1,938	3.9	15,844	15.6	475	24.2	1,030	21.1	5,313	14.4	5,562	4.6
200～299人	23,988	4.1	-	-	-	-	941	1.9	7,664	7.5	207	10.5	-	-	3,305	8.9	2,266	1.9
300人以上	59,466	10.2	-	-	-	-	344	0.7	31,732	31.1	-	-	-	-	1,211	3.3	-	-
出向・派遣従業員のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業者規模(注1)	金融業、保険業(注2)		不動産業、物品賃貸業(注2)		学術研究、専門・技術サービス業(注2)		宿泊業、飲食サービス業(注2)		生活関連サービス業、娯楽業(注2)		教育、学習支援業(注2)		医療、福祉(注2)		複合サービス業(注2)		サービス業(他に分類されないもの)(注2)	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
総数	14,361	100.0	10,294	100.0	10,941	100.0	51,604	100.0	26,272	100.0	16,601	100.0	84,159	100.0	6,575	100.0	42,112	100.0
1～4人	1,113	7.8	4,995	48.5	3,197	29.2	9,827	19.0	8,989	34.2	2,126	12.8	3,112	3.7	902	13.7	7,347	17.4
5～9人	2,023	14.1	2,253	21.9	2,475	22.6	10,921	21.2	3,592	13.7	1,788	10.8	8,882	10.6	1,420	21.6	4,333	10.3
10～19人	3,386	23.6	1,321	12.8	2,089	19.1	10,943	21.2	3,456	13.2	2,379	14.3	11,923	14.2	1,285	19.5	5,261	12.5
20～29人	2,468	17.2	877	8.5	934	8.5	7,763	15.0	2,605	9.9	1,198	7.2	7,201	8.6	506	7.7	3,796	9.0
30～49人	2,098	14.6	561	5.4	1,056	9.7	4,972	9.6	3,603	13.7	1,366	8.2	8,129	9.7	300	4.6	3,996	9.5
50～99人	1,619	11.3	287	2.8	695	6.4	4,294	8.3	2,856	10.9	1,249	7.5	13,079	15.5	697	10.6	5,726	13.6
100～199人	391	2.7	-	-	256	2.3	2,203	4.3	672	2.6	2,424	14.6	9,989	11.9	687	10.4	5,244	12.5
200～299人	210	1.5	-	-	239	2.2	681	1.3	499	1.9	520	3.1	5,731	6.8	268	4.1	1,457	3.5
300人以上	1,053	7.3	-	-	-	-	-	-	-	3,551	21.4	16,113	19.1	510	7.8	4,952	11.8	
出向・派遣従業員のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含まない。
(注2) 男女別の不詳を含む。

図6 産業別従業者規模1～4人の事業所の従業者数の割合



(5) 男女別

従業者数の男女比率をみると、男性の比率が最も大きかったのは従業者規模「300人以上」の66.3%で、次いで「100～199人」の58.1%、「200～299人」の56.3%などとなっている。一方、女性の比率が最も大きかったのは従業者規模「1～4人」の52.6%で、次いで「5～9人」の50.1%などとなっている。

前回と比べてみると、男性の減少率が最も大きかったのは従業者規模「300人以上」の△11.3%で、次いで「1～4人」の△7.7%、「30～49人」の△6.9%などとなっている。一方、女性の減少率が最も大きかったのは従業者規模「1～4人」の△7.8%で、次いで「300人以上」の△7.2%などとなっており、「200～299人」では6.9%の増加となっている。

表7 従業者規模別男女別従業者数

従業者規模(注)	H24活動調査					
	男性(人)		女性(人)		男女比(%)	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	男性	女性
総数	317,228	100.0	266,539	100.0	54.3	45.7
1～4人	38,148	12.0	42,290	15.9	47.4	52.6
5～9人	41,465	13.1	41,555	15.6	49.9	50.1
10～19人	51,378	16.2	42,997	16.1	54.4	45.6
20～29人	31,645	10.0	27,306	10.2	53.7	46.3
30～49人	32,790	10.3	26,855	10.1	55.0	45.0
50～99人	38,292	12.1	32,955	12.4	53.7	46.3
100～199人	30,565	9.6	22,072	8.3	58.1	41.9
200～299人	13,502	4.3	10,486	3.9	56.3	43.7
300人以上	39,443	12.4	20,023	7.5	66.3	33.7

(注) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

図7 従業者規模別男女比率

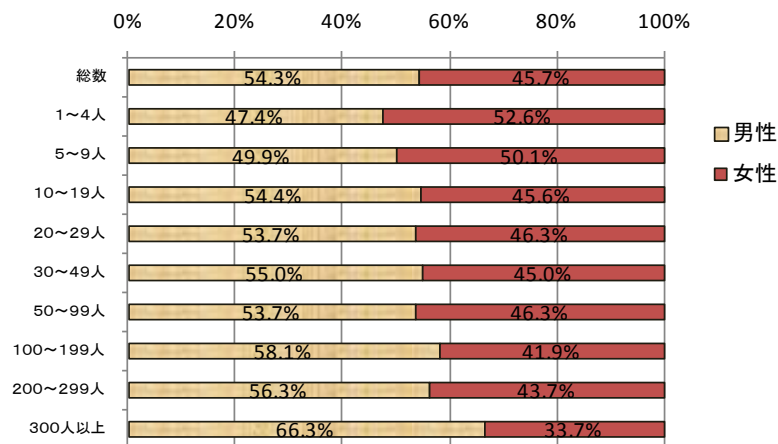
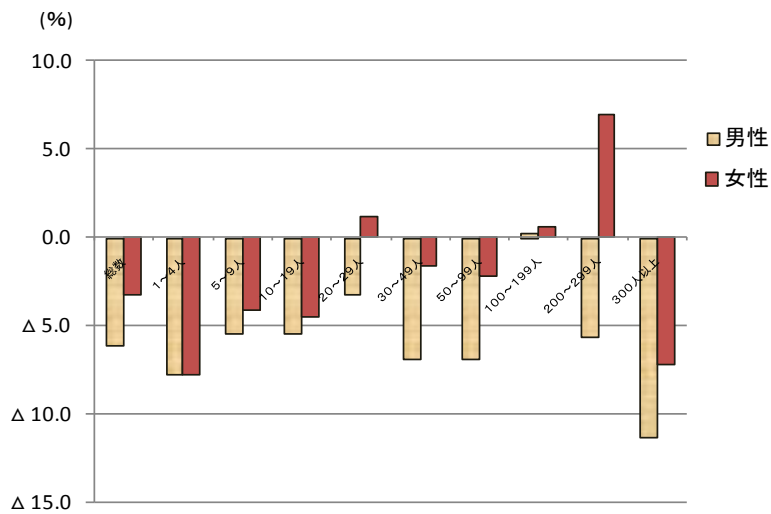


表8 従業者規模別男女別従業者数の増減

従業者規模(注)	H21基礎調査		H24活動調査		増減数		増減率	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(%)	女性(%)
					△	△	△	△
総数	337,795	275,552	317,228	266,539	△ 20,567	△ 9,013	△ 6.1	△ 3.3
1~4人	41,339	45,870	38,148	42,290	△ 3,191	△ 3,580	△ 7.7	△ 7.8
5~9人	43,865	43,338	41,465	41,555	△ 2,400	△ 1,783	△ 5.5	△ 4.1
10~19人	54,308	45,013	51,378	42,997	△ 2,930	△ 2,016	△ 5.4	△ 4.5
20~29人	32,690	26,998	31,645	27,306	△ 1,045	308	△ 3.2	1.1
30~49人	35,217	27,295	32,790	26,855	△ 2,427	△ 440	△ 6.9	△ 1.6
50~99人	41,104	33,701	38,292	32,955	△ 2,812	△ 746	△ 6.8	△ 2.2
100~199人	30,476	21,947	30,565	22,072	89	125	0.3	0.6
200~299人	14,308	9,810	13,502	10,486	△ 806	676	△ 5.6	6.9
300人以上	44,488	21,580	39,443	20,023	△ 5,045	△ 1,557	△ 11.3	△ 7.2

(注) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

図8 男女別従業者増減率



(6) 従業上の地位別

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」とも最も多いのは従業者規模「1～4人」で、それぞれ22,148人(個人業主全体の85.5%)、6,212人(無給の家族従業者全体の85.1%)、12,168人(有給役員全体の29.6%)となっている。

また、雇用者のうち「正社員・正職員」が最も多いのは従業者規模「300人以上」の48,176人(正社員・正職員全体の15.4%)で、次いで「10～19人」の47,810人(同15.3%)、「50～99人」の40,592人(同13.0%)などとなっている。

表9 従業者規模別従業上の地位別従業者数

従業者規模(注1)	従業者数(人)(注2)							
	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者
					総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	
総数	584,608	25,899	7,298	41,111	480,897	311,963	168,934	29,403
1～4人	80,464	22,148	6,212	12,168	36,317	22,975	13,342	3,619
5～9人	83,088	2,952	875	10,945	62,465	38,924	23,541	5,851
10～19人	94,689	654	170	9,065	79,103	47,810	31,293	5,697
20～29人	59,384	113	33	3,376	52,637	29,552	23,085	3,225
30～49人	59,645	29	8	2,441	53,743	33,257	20,486	3,424
50～99人	71,247	1	-	1,777	66,410	40,592	25,818	3,059
100～199人	52,637	2	-	882	49,160	34,080	15,080	2,593
200～299人	23,988	-	-	262	23,079	16,597	6,482	647
300人以上	59,466	-	-	195	57,983	48,176	9,807	1,288

(注1) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

(注2) 男女別の不詳を含む。

表9 従業者規模別従業上の地位別従業者数

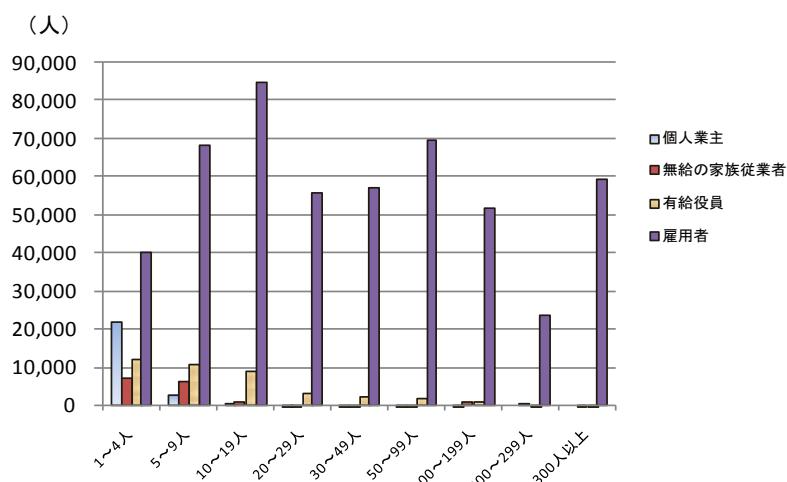
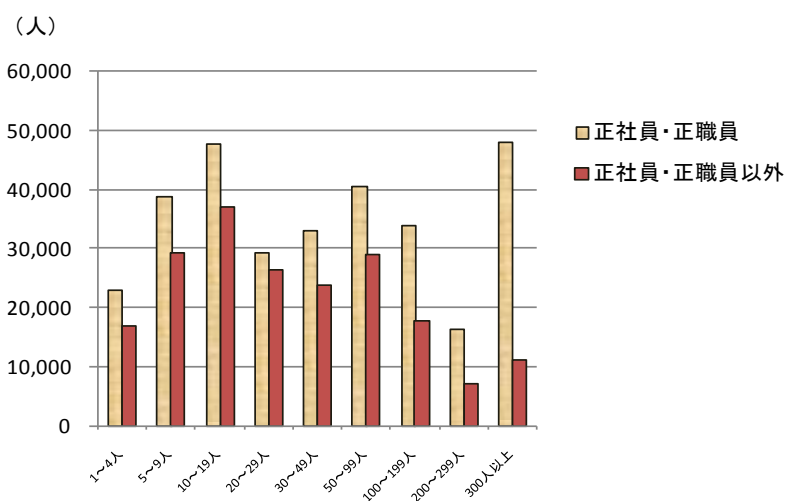


表10 従業者規模別雇用者数

従業者規模(注)	雇用者(人)		常用雇用者(人)				臨時雇用者(人)	
	割合(%)	正社員・正職員	割合(%)	正社員・正職員以外		割合(%)	割合(%)	
				正社員・正職員	割合(%)			
総数	510,300	100.0	311,963	61.1	168,934	33.1	29,403	5.8
1～4人	39,936	100.0	22,975	57.5	13,342	33.4	3,619	9.1
5～9人	68,316	100.0	38,924	57.0	23,541	34.5	5,851	8.6
10～19人	84,800	100.0	47,810	56.4	31,293	36.9	5,697	6.7
20～29人	55,862	100.0	29,552	52.9	23,085	41.3	3,225	5.8
30～49人	57,167	100.0	33,257	58.2	20,486	35.8	3,424	6.0
50～99人	69,469	100.0	40,592	58.4	25,818	37.2	3,059	4.4
100～199人	51,753	100.0	34,080	65.9	15,080	29.1	2,593	5.0
200～299人	23,726	100.0	16,597	70.0	6,482	27.3	647	2.7
300人以上	59,271	100.0	48,176	81.3	9,807	16.5	1,288	2.2

(注)他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

図10 従業者規模別雇用者数



2 開設時期別

事業所数を開設時期別にみると、平成17年から平成23年の間、「会社」は平成19年まで増加し平成19年をピークに減少している。また、「個人」はほぼ横ばいとなっており、「会社以外の法人」は平成18年をピークに減少している。

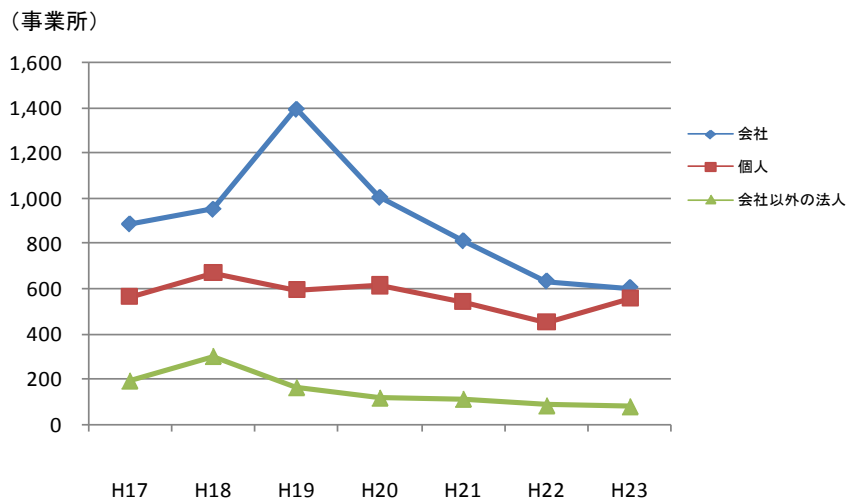
表11 開設時期別経営組織別事業所数

開設時期(注1)	総数(経営組織)		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
総数	63,381	100.0	26,333	100.0	36,536	100.0	30,039	100.0	6,497	100.0	512	100.0
昭和59年以前	26,352	41.6	12,337	46.8	13,765	37.7	10,418	34.7	3,347	51.5	250	48.8
昭和60年～平成6年	11,134	17.6	4,661	17.7	6,393	17.5	5,612	18.7	781	12.0	80	15.6
平成7年～平成16年	13,899	21.9	5,248	19.9	8,559	23.4	7,267	24.2	1,292	19.9	92	18.0
平成17年	1,658	2.6	568	2.2	1,077	2.9	886	2.9	191	2.9	13	2.5
平成18年	1,939	3.1	672	2.6	1,250	3.4	951	3.2	299	4.6	17	3.3
平成19年	2,168	3.4	595	2.3	1,558	4.3	1,396	4.6	162	2.5	15	2.9
平成20年	1,751	2.8	617	2.3	1,120	3.1	1,004	3.3	116	1.8	14	2.7
平成21年	1,468	2.3	544	2.1	922	2.5	811	2.7	111	1.7	2	0.4
平成22年	1,175	1.9	454	1.7	714	2.0	632	2.1	82	1.3	7	1.4
平成23年	1,262	2.0	561	2.1	681	1.9	603	2.0	78	1.2	20	3.9
平成24年(注2)	83	0.1	45	0.2	37	0.1	29	0.1	8	0.1	1	0.2
不詳	492	0.8	31	0.1	460	1.3	430	1.4	30	0.5	1	0.2

(注1) 調査期日(H24.2.1)現在で事業を行っている事業所の開設時期

(注2) 平成24年は調査期日現在まで

図11 開設時期別経営組織別事業所数の推移(H17～H23)



II 山口県に本社・本店等がある企業等に関する集計

1 企業常用雇用者規模別

(1) 企業等数

企業等数を企業常用雇用者規模別にみると、最も多いのは企業常用雇用者規模「0～4人」の35,363企業等（企業等全体の75.7%）で、次いで「5～9人」が5,146企業等（同11.0%）、「10～19人」が3,086企業等（同6.6%）などとなっている。

また、産業分類別にみると、企業常用雇用者規模「0～4人」は「不動産業、物品賃貸業」では94.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」では91.1%、「金融業、保険業」では86.1%などとなっている。

表12 企業産業大分類別企業等数

企業産業大分類(注)	総数 (企業常用雇用者規模)	0～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100～299人	
		人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)
全産業(S公務を除く)	46,719	35,363	75.7	5,146	11.0	3,086	6.6	1,137	2.4	806	1.7	661	1.4	393	0.8
農林漁業	306	200	65.4	37	12.1	31	10.1	11	3.6	12	3.9	9	2.9	5	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	20	12	60.0	4	20.0	-	-	2	10.0	1	5.0	1	5.0	-	-
建設業	5,892	4,010	68.1	1,010	17.1	580	9.8	146	2.5	84	1.4	42	0.7	17	0.3
製造業	3,036	1,571	51.7	488	16.1	379	12.5	194	6.4	160	5.3	124	4.1	97	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	16.7	-	-	2	33.3	-	-	2	33.3	-	-	-	-
情報通信業	239	143	59.8	31	13.0	29	12.1	11	4.6	10	4.2	10	4.2	4	1.7
運輸業、郵便業	871	309	35.5	155	17.8	129	14.8	79	9.1	71	8.2	81	9.3	38	4.4
卸売業、小売業	11,842	9,447	79.8	1,058	8.9	738	6.2	272	2.3	159	1.3	106	0.9	40	0.3
金融業、保険業	425	366	86.1	30	7.1	9	2.1	7	1.6	4	0.9	2	0.5	4	0.9
不動産業、物品賃貸業	2,946	2,769	94.0	90	3.1	42	1.4	14	0.5	17	0.6	9	0.3	3	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,760	1,468	83.4	169	9.6	71	4.0	21	1.2	18	1.0	12	0.7	1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	5,931	4,878	82.2	575	9.7	280	4.7	74	1.2	44	0.7	45	0.8	28	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,731	4,310	91.1	175	3.7	116	2.5	40	0.8	36	0.8	37	0.8	15	0.3
教育、学習支援業	1,390	1,120	80.6	111	8.0	85	6.1	23	1.7	20	1.4	14	1.0	14	1.0
医療、福祉	3,315	1,481	44.7	907	27.4	408	12.3	156	4.7	114	3.4	122	3.7	98	3.0
複合サービス事業	86	68	79.1	2	2.3	2	2.3	-	-	1	1.2	-	-	6	7.0
サービス業(他に分類されないもの)	3,923	3,210	81.8	304	7.7	185	4.7	87	2.2	53	1.4	47	1.2	23	0.6

企業産業大分類(注)	総数 (企業常用雇用者規模)	300～999人		1,000～1,999人		2,000～4,999人		5,000人以上		再掲					
		人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	50人以下	割合(%)	100人以下	割合(%)	300人以下	割合(%)
全産業(S公務を除く)	46,719	111	0.2	10	0.0	5	0.0	1	0.0	45,566	97.5	46,204	98.9	46,592	99.7
農林漁業	306	1	0.3	-	-	-	-	-	-	292	95.4	300	98.0	305	99.7
鉱業、採石業、砂利採取業	20	-	-	-	-	-	-	-	-	19	95.0	20	100.0	20	100.0
建設業	5,892	3	0.1	-	-	-	-	-	-	5,832	99.0	5,872	99.7	5,889	99.9
製造業	3,036	19	0.6	2	0.1	2	0.1	-	-	2,797	92.1	2,917	96.1	3,013	99.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	16.7	-	-	-	-	-	-	5	83.3	5	83.3	5	83.3
情報通信業	239	1	0.4	-	-	-	-	-	-	224	93.7	234	97.9	238	99.6
運輸業、郵便業	871	9	1.0	-	-	-	-	-	-	744	85.4	825	94.7	862	99.0
卸売業、小売業	11,842	18	0.2	2	0.0	1	0.0	1	0.0	11,679	98.6	11,780	99.5	11,820	99.8
金融業、保険業	425	1	0.2	1	0.2	1	0.2	-	-	416	97.9	418	98.4	422	99.3
不動産業、物品賃貸業	2,946	2	0.1	-	-	-	-	-	-	2,932	99.5	2,942	99.9	2,944	99.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,760	-	-	-	-	-	-	-	-	1,749	99.4	1,759	99.9	1,760	100.0
宿泊業、飲食サービス業	5,931	6	0.1	1	0.0	-	-	-	-	5,852	98.7	5,897	99.4	5,924	99.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,731	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	4,680	98.9	4,714	99.6	4,729	100.0
教育、学習支援業	1,390	2	0.1	-	-	1	0.1	-	-	1,359	97.8	1,374	98.8	1,387	99.8
医療、福祉	3,315	27	0.8	2	0.1	-	-	-	-	3,071	92.6	3,188	96.2	3,286	99.1
複合サービス事業	86	7	8.1	-	-	-	-	-	-	73	84.9	73	84.9	79	91.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,923	13	0.3	1	0.0	-	-	-	-	3,842	97.9	3,886	99.1	3,909	99.6

(注) 国内及び海外

(2) 事業所数

事業所数を企業常用雇用者規模別にみると、最も多いのは企業常用雇用者規模「0～4人」の35,824事業所(事業所全体の62.4%)で、次いで「5～9人」が5,821事業所(同10.1%)、「10～19人」が4,183事業所(同7.3%)などとなっている。

また、産業分類別にみると、企業常用雇用者規模「0～4人」は「不動産業、物品質貸業」では86.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」では78.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」では77.8%などとなっている。

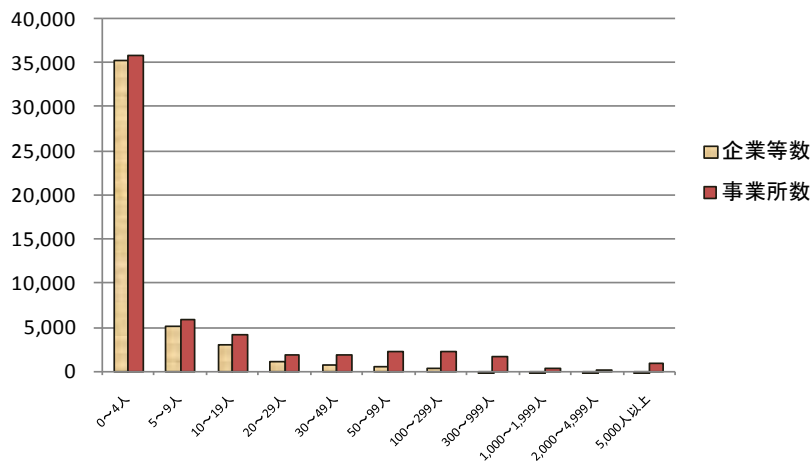
表13 企業産業大分類別事業所数

企業産業大分類(注)	総数 (企業常用雇用者規模)	0～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100～299人	
		人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)
全産業(S公務を除く)	57,451	35,824	62.4	5,821	10.1	4,183	7.3	1,912	3.3	1,811	3.2	2,296	4.0	2,247	3.9
農林漁業	380	201	52.9	41	10.8	33	8.7	14	3.7	25	6.6	34	8.9	15	3.9
鉱業、採石業、砂利採取業	22	12	54.5	4	18.2	-	-	3	13.6	1	4.5	2	9.1	-	-
建設業	6,490	4,037	62.2	1,063	16.4	692	10.7	221	3.4	168	2.6	139	2.1	99	1.5
製造業	3,985	1,598	40.1	519	13.0	448	11.2	276	6.9	265	6.6	258	6.5	410	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	21	1	4.8	-	-	2	9.5	-	-	2	9.5	-	-	-	-
情報通信業	354	145	41.0	37	10.5	35	9.9	22	6.2	26	7.3	53	15.0	30	8.5
運輸業、郵便業	1,265	317	25.1	166	13.1	147	11.6	103	8.1	101	8.0	172	13.6	174	13.8
卸売業、小売業	16,023	9,639	60.2	1,382	8.6	1,182	7.4	562	3.5	546	3.4	728	4.5	492	3.1
金融業、保険業	835	379	45.4	41	4.9	23	2.8	28	3.4	23	2.8	9	1.1	56	6.7
不動産業、物品質貸業	3,206	2,777	86.6	105	3.3	79	2.5	43	1.3	63	2.0	70	2.2	39	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,909	1,486	77.8	183	9.6	88	4.6	37	1.9	51	2.7	63	3.3	1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	6,717	4,914	73.2	632	9.4	367	5.5	125	1.9	116	1.7	147	2.2	152	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,589	4,372	78.2	240	4.3	241	4.3	100	1.8	111	2.0	199	3.6	190	3.4
教育、学習支援業	1,598	1,153	72.2	137	8.6	119	7.4	29	1.8	42	2.6	31	1.9	44	2.8
医療、福祉	4,136	1,488	36.0	922	22.3	443	10.7	204	4.9	178	4.3	274	6.6	363	8.8
複合サービス事業	527	68	12.9	3	0.6	2	0.4	-	-	5	0.9	-	-	118	22.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,394	3,237	73.7	346	7.9	282	6.4	145	3.3	88	2.0	117	2.7	64	1.5

企業産業大分類(注)	総数 (企業常用雇用者規模)	300～999人		1,000～1,999人		2,000～4,999人		5,000人以上		再掲					
		人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	50人以下	割合(%)	100人以下	割合(%)	300人以下	割合(%)
全産業(S公務を除く)	57,451	1,774	3.1	467	0.8	257	0.4	859	1.5	49,637	86.4	51,863	90.3	54,094	94.2
農林漁業	380	17	4.5	-	-	-	-	-	-	315	82.9	348	91.6	363	95.5
鉱業、採石業、砂利採取業	22	-	-	-	-	-	-	-	-	20	90.9	22	100.0	22	100.0
建設業	6,490	71	1.1	-	-	-	-	-	-	6,188	95.3	6,320	97.4	6,419	98.9
製造業	3,985	141	3.5	45	1.1	25	0.6	-	-	3,120	78.3	3,365	84.4	3,774	94.7
電気・ガス・熱供給・水道業	21	16	76.2	-	-	-	-	-	-	5	23.8	5	23.8	5	23.8
情報通信業	354	6	1.7	-	-	-	-	-	-	265	74.9	318	89.8	348	98.3
運輸業、郵便業	1,265	85	6.7	-	-	-	-	-	-	835	66.0	1,007	79.6	1,180	93.3
卸売業、小売業	16,023	498	3.1	61	0.4	74	0.5	859	5.4	13,323	83.1	14,039	87.6	14,531	90.7
金融業、保険業	835	63	7.5	65	7.8	148	17.7	-	-	494	59.2	503	60.2	559	66.9
不動産業、物品質貸業	3,206	30	0.9	-	-	-	-	-	-	3,067	95.7	3,148	98.2	3,176	99.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,909	-	-	-	-	-	-	-	-	1,853	97.1	1,908	99.9	1,909	100.0
宿泊業、飲食サービス業	6,717	101	1.5	163	2.4	-	-	-	-	6,157	91.7	6,303	93.8	6,453	96.1
生活関連サービス業、娯楽業	5,589	34	0.6	102	1.8	-	-	-	-	5,069	90.7	5,263	94.2	5,453	97.6
教育、学習支援業	1,598	33	2.1	-	-	10	0.6	-	-	1,480	92.6	1,512	94.6	1,555	97.3
医療、福祉	4,136	250	6.0	14	0.3	-	-	-	-	3,249	78.6	3,509	84.8	3,872	93.6
複合サービス事業	527	331	62.8	-	-	-	-	-	-	78	14.8	78	14.8	196	37.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,394	98	2.2	17	0.4	-	-	-	-	4,119	93.7	4,215	95.9	4,279	97.4

(注) 国内及び海外

図12 企業常用雇用者規模別企業等数、事業所数



(3) 常用雇用者数

常用雇用者数を企業常用雇用者規模別にみると、最も多いのは企業常用雇用者規模「100～299人」の64,129人(常用雇用者全体の16.2%)で、次いで「300～999人」が52,436人(同13.2%)、「50～99人」が45,666人(同11.5%)などとなっている。

また、産業分類別にみると、「製造業」は企業常用雇用者規模「100～299人」が25.8%と最も多く、次いで「300～999人」が14.6%、「50～99人」が13.9%などとなっている。「卸売業、小売業」は企業常用雇用者規模「5,000人以上」が35.2%と最も多く、次いで「10～19人」が9.8%、「0～4人」が8.6%などとなっている。

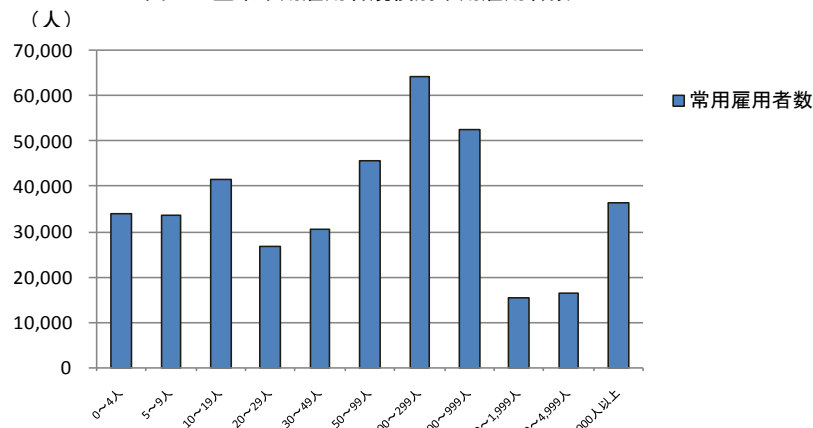
表14 企業産業大分類別常用雇用者数

企業産業大分類(注)	総数 (企業常用雇用者規模)	0～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100～299人	
		人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)
全産業(S公務を除く)	396,995	34,111	8.6	33,587	8.5	41,380	10.4	26,870	6.8	30,453	7.7	45,666	11.5	64,129	16.2
農林漁業	3,446	269	7.8	250	7.3	449	13.0	268	7.8	451	13.1	556	16.1	736	21.4
鉱業、採石業、砂利採取業	214	24	11.2	23	10.7	-	-	52	24.3	32	15.0	83	38.8	-	-
建設業	32,937	5,416	16.4	6,555	19.9	7,467	22.7	3,432	10.4	3,174	9.6	2,872	8.7	2,641	8.0
製造業	61,268	2,113	3.4	3,272	5.3	5,245	8.6	4,622	7.5	5,920	9.7	8,504	13.9	15,783	25.8
電気・ガス・熱供給・水道業	537	1	0.2	-	-	30	5.6	-	-	66	12.3	-	-	-	-
情報通信業	3,058	172	5.6	212	6.9	371	12.1	259	8.5	412	13.5	748	24.5	537	17.6
運輸業、郵便業	23,201	421	1.8	1,019	4.4	1,760	7.6	1,857	8.0	2,743	11.8	5,643	24.3	6,246	26.9
卸売業、小売業	103,609	8,937	8.6	6,948	6.7	10,155	9.8	6,375	6.2	5,998	5.8	7,172	6.9	6,912	6.7
金融業、保険業	6,999	455	6.5	180	2.6	109	1.6	180	2.6	165	2.4	154	2.2	711	10.2
不動産業、物品賃貸業	5,653	1,175	20.8	565	10.0	570	10.1	342	6.0	607	10.7	670	11.9	388	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	5,759	1,666	28.9	1,089	18.9	939	16.3	483	8.4	645	11.2	786	13.6	151	2.6
宿泊業、飲食サービス業	27,403	4,676	17.1	3,691	13.5	3,643	13.3	1,784	6.5	1,678	6.1	3,025	11.0	4,269	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	14,784	2,763	18.7	1,131	7.7	1,525	10.3	953	6.4	1,373	9.3	2,524	17.1	2,191	14.8
教育、学習支援業	12,517	566	4.5	707	5.6	1,166	9.3	535	4.3	763	6.1	1,003	8.0	2,149	17.2
医療、福祉	63,081	2,242	3.6	5,930	9.4	5,437	8.6	3,729	5.9	4,339	6.9	8,705	13.8	16,578	26.3
複合サービス事業	5,753	89	1.5	14	0.2	26	0.5	-	-	39	0.7	-	-	1,459	25.4
サービス業(他に分類されないもの)	26,776	3,126	11.7	2,001	7.5	2,488	9.3	1,999	7.5	2,048	7.6	3,221	12.0	3,378	12.6

企業産業大分類(注)	総数 (企業常用雇用者規模)	300～999人		1,000～1,999人		2,000～4,999人		5,000人以上		再掲					
		人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	50人以下	割合(%)	100人以下	割合(%)	300人以下	割合(%)
全産業(S公務を除く)	396,995	52,436	13.2	15,279	3.8	16,588	4.2	36,496	9.2	167,801	42.3	212,567	53.5	276,196	69.6
農林漁業	3,446	467	13.6	-	-	-	-	-	-	1,737	50.4	2,243	65.1	2,979	86.4
鉱業、採石業、砂利採取業	214	-	-	-	-	-	-	-	-	131	61.2	214	100.0	214	100.0
建設業	32,937	1,380	4.2	-	-	-	-	-	-	26,144	79.4	28,916	87.8	31,557	95.8
製造業	61,268	8,919	14.6	2,615	4.3	4,275	7.0	-	-	21,422	35.0	29,776	48.6	45,459	74.2
電気・ガス・熱供給・水道業	537	440	81.9	-	-	-	-	-	-	97	18.1	97	18.1	97	18.1
情報通信業	3,058	347	11.3	-	-	-	-	-	-	1,426	46.6	2,174	71.1	2,711	88.7
運輸業、郵便業	23,201	3,512	15.1	-	-	-	-	-	-	7,850	33.8	13,543	58.4	19,689	84.9
卸売業、小売業	103,609	7,738	7.5	2,781	2.7	4,097	4.0	36,496	35.2	38,663	37.3	45,585	44.0	52,497	50.7
金融業、保険業	6,999	716	10.2	1,043	14.9	3,286	46.9	-	-	1,089	15.6	1,243	17.8	1,954	27.9
不動産業、物品賃貸業	5,653	1,336	23.6	-	-	-	-	-	-	3,259	57.7	4,029	71.3	4,317	76.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,759	-	-	-	-	-	-	-	-	4,922	85.5	5,608	97.4	5,759	100.0
宿泊業、飲食サービス業	27,403	2,750	10.0	1,887	6.9	-	-	-	-	15,522	56.6	18,597	67.9	22,766	83.1
生活関連サービス業、娯楽業	14,784	423	2.9	1,901	12.9	-	-	-	-	7,895	53.4	10,269	69.5	12,460	84.3
教育、学習支援業	12,517	698	5.6	-	-	4,930	39.4	-	-	3,737	29.9	4,840	38.7	6,889	55.0
医療、福祉	63,081	12,921	20.5	3,200	5.1	-	-	-	-	21,927	34.8	30,382	48.2	46,960	74.4
複合サービス事業	5,753	4,126	71.7	-	-	-	-	-	-	168	2.9	168	2.9	1,627	28.3
サービス業(他に分類されないもの)	26,776	6,663	24.9	1,852	6.9	-	-	-	-	11,812	44.1	14,883	55.6	18,261	68.2

(注) 国内及び海外

図13 企業常用雇用者規模別常用雇用者数



(4) 単一事業所企業・複数事業所企業

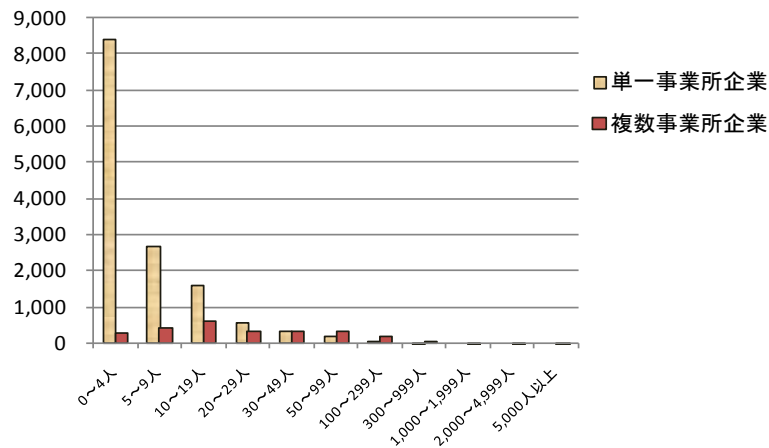
企業数を単一事業所企業別・複数事業所企業別にみると、企業雇用者規模「0～4人」では単一事業所企業の割合は96.7%で、企業雇用者規模が大きくなるに従い複数事業所企業の割合が増え、「1,000人以上」では複数事業所企業の割合が100%である。

表15 単一・複数事業所企業別会社企業数

企業常用雇用者規模 (注1)	総数(注2)		単一事業所企業		複数事業所企業	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
総数	16,464	100.0	13,870	84.2	2,594	15.8
0～4人	8,697	100.0	8,410	96.7	287	3.3
5～9人	3,126	100.0	2,691	86.1	435	13.9
10～19人	2,226	100.0	1,623	72.9	603	27.1
20～29人	890	100.0	569	63.9	321	36.1
30～49人	647	100.0	315	48.7	332	51.3
50～99人	521	100.0	197	37.8	324	62.2
100～299人	271	100.0	61	22.5	210	77.5
300～999人	73	100.0	4	5.5	69	94.5
1,000～1,999人	8	100.0	-	-	8	100.0
2,000～4,999人	4	100.0	-	-	4	100.0
5,000人以上	1	100.0	-	-	1	100.0

(注1) 国内及び海外
(注2) 資本金の不詳を含む。

図14 単一・複数事業所企業別企業数



2 資本金階級別

資本金階級別に企業数をみると、最も多いのは資本金階級「300万円～500万円未満」の6,410企業(企業数全体の38.9%)で、次いで「1,000万円～3,000万円未満」が5,025企業(同30.5%)、「500万円～1,000万円」が2,486企業(同15.1%)などとなっている。

資本金階級別に常用雇用者数をみると、最も多いのは資本金階級「1,000万円～3,000万円未満」の85,066人(常用雇用者数全体の30.1%)で、次いで「10億円～50億円未満」が46,440人(同16.4%)、「300万円～500万円未満」が35,448人(同12.5%)などとなっている。

表16 資本金階級別会社企業数、国内・海外別常用雇用者数

資本金階級	企業数		常用雇用者数(人)		国内		海外	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)
総数(注)	16,464	100.0	282,747	100.0	281,793	99.7	954	0.3
300万円未満	651	4.0	3,574	1.3	3,574	100.0	-	-
300万円～500万円未満	6,410	38.9	35,448	12.5	35,438	100.0	10	0.0
500万円～1,000万円未満	2,486	15.1	16,746	5.9	16,727	99.9	19	0.1
1,000万円～3,000万円未満	5,025	30.5	85,066	30.1	84,434	99.3	632	0.7
3,000万円～5,000万円未満	667	4.1	28,249	10.0	28,245	100.0	4	0.0
5,000万円～1億円未満	393	2.4	30,155	10.7	29,956	99.3	199	0.7
1億円～3億円未満	95	0.6	11,256	4.0	11,251	100.0	5	0.0
3億円～10億円未満	59	0.4	9,720	3.4	9,696	99.8	24	0.2
10億円～50億円未満	25	0.2	46,440	16.4	46,440	100.0	-	-
50億円以上	10	0.1	11,785	4.2	11,724	99.5	61	0.5
(再掲)1,000万円以下	13,025	79.1	108,041	38.2	107,401	99.4	640	0.6
(再掲)5,000万円以下	15,376	93.4	179,527	63.5	178,859	99.6	668	0.4
(再掲)1億円以下	15,683	95.3	205,794	72.8	204,930	99.6	864	0.4
(再掲)3億円以下	15,733	95.6	211,313	74.7	210,444	99.6	869	0.4

(注) 資本金の不詳を含む。

図15 資本金階級別企業数

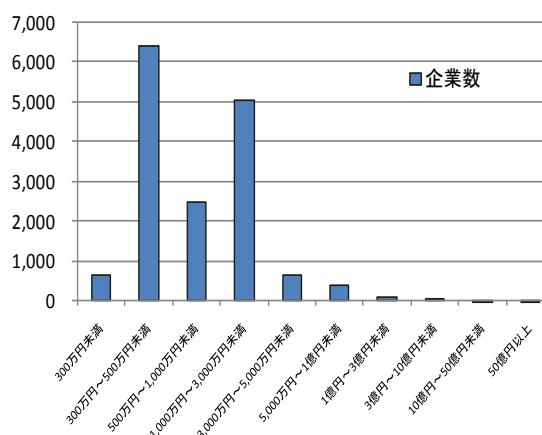
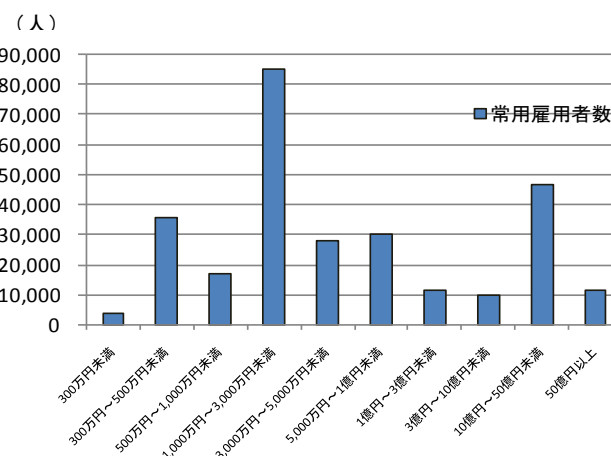


図16 資本金階級別常用雇用者数



3 国内支所数規模別

国内支所の支所数規模別に企業等数をみると、最も多いのは国内支所数規模「1か所」の1,707企業等（企業等数全体の52.5%）で、次いで「2か所」が554企業等（同17.0%）、「3か所」が252企業等（同7.7%）などとなっている。
産業別にみると、複合サービス事業では国内支所数規模「30か所以上」が6企業等（複合サービス事業全体の40.0%）となっている。

表17 企業産業大分類別支所数規模別企業等数(対象:複数事業所企業)

企業産業大分類	総数 (国内支所数 規模)(注)	1か所		2か所		3か所		4か所		5~9か 所		10~19 か所		20~29 か所		30か所 以上	
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
全産業(S公務を除く)	3,252	1,707	52.5	554	17.0	252	7.7	145	4.5	278	8.5	130	4.0	31	1.0	27	0.8
農林漁業	22	9	40.9	5	22.7	2	9.1	1	4.5	2	9.1	2	9.1	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	324	205	63.3	59	18.2	17	5.2	8	2.5	17	5.2	3	0.9	-	-	1	0.3
製造業	358	187	52.2	69	19.3	29	8.1	17	4.7	32	8.9	13	3.6	2	0.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0	-	-	-	-
情報通信業	36	13	36.1	7	19.4	2	5.6	1	2.8	7	19.4	3	8.3	-	-	-	-
運輸業、郵便業	151	68	45.0	35	23.2	17	11.3	7	4.6	12	7.9	7	4.6	-	-	-	-
卸売業、小売業	1,100	582	52.9	182	16.5	84	7.6	50	4.5	93	8.5	47	4.3	14	1.3	10	0.9
金融業、保険業	40	17	42.5	5	12.5	3	7.5	1	2.5	7	17.5	2	5.0	1	2.5	3	7.5
不動産業、物品賃貸業	78	37	47.4	13	16.7	4	5.1	2	2.6	11	14.1	6	7.7	1	1.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	71	42	59.2	9	12.7	4	5.6	2	2.8	5	7.0	3	4.2	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	268	152	56.7	42	15.7	21	7.8	8	3.0	21	7.8	6	2.2	2	0.7	2	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	229	120	52.4	35	15.3	17	7.4	8	3.5	22	9.6	13	5.7	4	1.7	3	1.3
教育、学習支援業	108	66	61.1	21	19.4	9	8.3	3	2.8	3	2.8	1	0.9	1	0.9	-	-
医療、福祉	252	95	37.7	42	16.7	30	11.9	23	9.1	31	12.3	13	5.2	2	0.8	2	0.8
複合サービス事業	15	1	6.7	-	-	-	-	1	6.7	-	-	4	26.7	3	20.0	6	40.0
サービス業(他に分類されないもの)	195	111	56.9	30	15.4	13	6.7	13	6.7	15	7.7	6	3.1	1	0.5	-	-

(注) 海外の支所の存否にかかわらず、国内に存在する支所数の規模階級によって企業等を分布し、企業等数として表章したものの、支所数が不詳及び国内支所数が0か所の企業等を含む。

図17 国内支所数規模別企業等数(複数事業所企業)

